

真相究明

— Investigate what really happened. —

第28 号

【 箴言 】

- > 2つの町村が提起した最終処分場問題は日本全体で取り組むべき
- ➤ (The final disposal site issue raised by the towns and village is a problem for Japan as a whole)

「2つの町村が投げかけた問題提起」

地方経済の疲弊、風評被害についての問題提起

北海道の小さな 2 つの町村が、地層処分の候補地選定プロセスの第一段階である「文献調査」に名乗りを上げるか検討を始めた。寿都町は人口 2903 人、神恵内村は人口 827 人の小さな町村である。今、この2 つの町村が、地層処分の文献調査の応募に向けて真剣な議論を進めている。寿都町長は、「町の財政を考えると、5 年や 10 年の範囲では、なんとかもつが、そのあとは、必ず資金が底をつくという危機感がある。新型コロナウイルスの影響で地域経済も厳しい状況にあるなか、調査の交付金を町づくりに生かすことを真剣に議論してもよいのではないか」そのうえで「日本で原発を動かす以上、核のごみは、国内のどこかで処分する必要がある。寿都町が調査に応募した場合、他にも手を挙げる自治体が出てくるのではないか。そのなかで、最もふさわしい場所が選ばれるのが望ましいと思う」という考えに基づいている。

寿都町では町長を中心に住民による勉強会を 2019 年から開催されているので、放射線、地層処分、原子力等についての知識の裏付けがあっての判断だと理解される。また、地方の過疎化による地域経済の疲弊についての問題提起は、全ての都道府県に突き付けられている問題でもある。

一方、北海道知事、周辺町村、漁協、マスコミなどが「風評被害」を恐れ、素早く反応し反対を表明した。しかし、寿都町と反対を表明した人々とは、放射線、地層処分、原子力に対する知識レベルの乖離が存在する。風評被害とは、「その内容が事実であるかどうかを問わず、噂が広まったことで、経済的被害を蒙ること」と理解できるが、正に北海道知事、周辺町村、漁協、マスコミなどが騒ぐことで「風評被害」を広げているのではないか。

解決できない地層処分地の立地問題、過疎化に対する解を模索している中、このように周辺がマスコミに踊らされて、騒ぎを大きくし「風評被害」を広げる構図は、福島第一原子力事故後に似ている。反原発運動、被災地差別、被災地産業への負の影響は全て「風評被害」であり、トリチウム処理水が放出できない状況も同じ理由で、未だに続いている。

また、放射線による死者はいなかったが、福島は危険だと言い続けた人々が、多くの避難民に影響を与え、可能な帰還をためらわせ、結果として震災関連被害を増えるがまま放置されることになってしまったのではないか?事故後一定の時間が経過して、推定被ばく量が判明した段階で、状況的に帰宅可能な避難者は帰還した方が、被害はより少なくできたのではないか?との報告がなされている¹⁾。この報告によれば、避難した高齢者の死亡率は、通常の 2.7 倍となり、2014 年 2 月で 1656 人に達している。

内閣府、環境省等から報告された「放射線リスクに関する基礎的情報」によれば、事故直後 4 か月間の外部被ばく実効線量の推計値は、2013 年 12 月 31 日までに推計が終了した約 515,000 人のうち、94.9%の方が 2mSv 未満、99.8%の方が 5mSv 未満であり、2011 年 6 月~2013 年 12 月までの内部被ばく評価において、175,278 人のうち 99.99%の方が 1mSv 未満であった 2)。なお、日本人が自然界、食物、空気

等から受ける年間の被ばく量は平均 2.1mSv であるから、事故後の外部被ばくによる人体への影響がないことは明らかである。

風評被害を生むマスコミ

「風評被害」を生む原因はさまざまであるが、マスコミの影響は甚大であり、特に個人のリスク認知に大きな影響を与えている。客観的リスクとは、ハザードに対する確率であるが、テレビ、新聞などによりバイアスが掛かり、個人の恐怖心を揺さぶる結果、客観的リスクに対する確率を忘れ、感情によりリスクを大きく捉えることになる。

この良い例が、現在の新型コロナ騒ぎである。毎日毎日同じ時間に感染者数、死者数がテレビで放映され、専門家と称する人たちに司会者は不安を誘導する。これを見ている視聴者は、不安を募らせ、マインドコントロールに陥る。正義を振りかざし自粛警察、帰省警察なる輩が現れる。コロナに罹るより、人が怖い世の中になってしまった。恐ろしい空気である。2019 年度日本のインフルエンザ患者は約1,000万人、死者約3,300人、ワクチン、薬があるのに、である。2018年の肺炎による死者数約95,000人、誤飲性肺炎38,000人に達する。また、不慮の事故死者41,200人、自殺者は約20,000人3。交通事故で毎年3,500人、1日平均10人が死亡。これらのリスクは新型コロナより遥かに大きいが、マスコミ報道は殆どなされない。

このように科学的事実に基づかない虚偽の報道が、リスク認知にバイアスを与え、国民の恐怖心を煽り、冷静な判断に狂いを生じさせることを何度も経験してきた。例えば、福島第一事故問題、新型コロナ問題の報道はその典型である。また、再生可能エネルギーで温暖化問題は解決する的な報道は、科学リテラシーの欠如を端的に現している。スロビックのリスク認知地図では、アスベスト、PCB、水銀、DDTなどの化学物質よりも、未知性が高い遺伝子工学<放射性廃棄物<原子炉事故について恐ろしく感じることが知られている。しかし、事実は化学物質の方が遥かに人体に対する影響は大きい。放射性廃棄物で死んだ人はいないし、日本で原子炉事故による放射線で亡くなった人はいない。恐らく新聞記者の科学的知識が足りないために、「放射性廃棄物は未知であり恐ろしい」という主観的感覚が報道に影響を与えているのではないか。

事実と異なる報道をすることで、国民の恐怖心を煽ることが仕事なら致し方ないが、マスコミは事実、 真実を歪曲せず国民に届けることが仕事であるならば、もっと科学リテラシーが必要なのではないか。 尤も、アンチ原子力村の科学者がいることも事実で、そのために原子力村とかいう造語で、科学者、技術 者を分類し、アンチ原子力村の人たちから知識を吸収している新聞社もある。

話が飛んでしまったが、寿都町長が応募しようとしている文献調査は、国も、北海道も対策を施してくれる訳でもない、過疎地をどう生き返らせるか。原子力と向き合い勉強を重ねた結果、客観的なリスクの見積もりにより判断した結果である。単純にお金が欲しいからという短絡的な理由ではない。これを、北海道知事、周辺町村、漁協、マスコミなどが「風評被害」と称してつぶしに掛かっている構図は、新コロナの自粛警察に通じるものがある。

北海道の条例について

「北海道における特定放射性廃棄物に係る条例」は平成 12 年に制定されたものであり既に 20 年が経過している。当時の道としては、「現時点では処分方法が十分確立していないので、試験研究が必要」と認識していたので、条例で「こうした状況の下では、廃棄物は受け入れがたい」と宣言しているのであって、この間、幌延等での研究開発も進み、NUMO における安全評価も進んでおり、条例の趣旨からすれ

ば、道としては改めて条例を見直すべき時期に来ているのではないか。

真剣に議論する時

寿都町、神恵内村は、今、地層処分の「文献調査」の応募に向けて議論を進めている。これは、高齢化、疲弊する地方経済の問題に向き合い、明るい未来を模索し、一つの選択肢として真剣に考え、答えを出そうとしている。この姿に、外部から「風評被害」、「見えない放射線の恐怖」を理由に、反対する権利はないはずである。寿都町長は、遅々として進まない国策でもある地層処分地の選定問題に一石を投じ、国民全体で考えるべきであると問題提起をしている。

地球温暖化対策に伴う脱炭素社会の構築、エネルギー安全保障、エネルギー経済、環境問題に目を向けたとき、原子力反対では済まされない。寿都町、神恵内村が投げかけた波紋をきっかけとして、現実に目を向け、日本における原子力の在り方について真剣に議論する時である。(九州大学教授 檜山敏明)

参考文献

- 1) http://www.l.u-tokyo.ac.jp/philosophy/pdf/Ichinose2015a.pdf
- 2) https://www.env.go.jp/jishin/rmp/conf/11/ref02-1.pdf
- 3) 平成 30 年(2018) 人口動態統計月報年計(概数) の概況 (厚生労働省)